経済産業省

資料３

2024年度
カーボンニュートラル行動計画
評価・検証結果及び今後の課題等
＜概要資料＞

令和７年７月24日

経済産業省　GXグループ
環境省　地球環境局

カーボンニュートラル行動計画の位置づけとフォローアップ

- 本年２月18日に閣議決定された「地球温暖化対策計画」において、カーボンニュートラル行動計画は「**産業界における対策の基盤**」として位置付けられ、引き続き事業者による自主的取組を進めるとともに政府は、その取組状況等について、「**業種特性等を考慮した適切な評価・検証を行う**」とされている。
- このため、本年度、経済産業省所管41業種及び環境省所管３業種については、**本合同小委員会においてフォローアップを行うもの。**

各業界の進捗状況の概要

- 各業種の2030年度目標に対する2023年度実績の進捗状況は以下のとおり。
- 14業種が目標を上回っており、29業種も基準年度比で2030年度に向けて進捗している。

目標達成に向けた進捗状況

進捗状況	経済産業省及び環境省所管　44業種
2023年度実績が目標水準を上回る	１４業種
基準年度比／BAU比で削減しているが、2023年度実績において目標水準には至っていない	２９業種
2023年度実績が基準年度比／BAU比で増加しており、目標水準には至っていない	ー
データ未集計等	１業種

※年平均削減率を目標に設定している業種については、進捗率の算出ができないため、データ未集計等として記載。

各業界の進捗状況の概要（目標深堀りの状況）

- 経済産業省及び環境省所管44業種のうち、９業種で目標の見直しを行い、新たな目標の下で進捗点検を行った。このほか１業種についても目標見直し済みであり、2025年度実績から新目標の下でフォローアップを行う方針。

業種	指標	目標	見直し内容
日本染色協会	CO_2排出量	旧）2013年度比▲38% **新）2013年度比▲46%**	目標引上げ
日本産業機械工業会	CO_2排出量	旧）2013年度比▲10% **新）2013年度比**▲38%	目標引上げ
日本建設機械工業会	エネルギー原単位	旧）2013年度▲17% **新）2020-2022年度の３年度実績平均比▲8%**	目標引上げ
石灰石鉱業協会	CO_2排出量	旧）BAU比▲17,000t **新）2013年度比▲38%**	目標見直し
大手家電流通協会	旧）エネルギー原単位 **新）CO_2排出量**	旧）2013年度比▲26.8% **新）2013年度比▲50%**	目標引上げ
日本貿易会	旧）エネルギー原単位 **新）CO2原単位**	旧）2013年度比▲15.7% **新）2013年度比▲60%**	目標引上げ
日本LPガス協会	旧）エネルギー消費量 **新）CO2排出量**	旧）2010年度比▲10% **新）2013年度比▲38%**	目標見直し
リース事業協会	エネルギー原単位	旧）2013年度比▲5% **新）2013年度比▲46%**	目標引上げ
全国産業資源循環連合会	温室効果ガス排出量	旧）2010年度比▲10% **新）2013年度比▲15%**	目標見直し

※※上記9業種に加え、日本ショッピングセンター協会も目標見直し済み。2025年度実績以降は新目標でFUする予定

各業界の進捗状況の概要（他部門貢献・海外貢献・革新的技術開発）

- 各業種の取組状況は以下のとおり。
  - 他部門での削減貢献の取組について40業種がリストアップを実施、そのうち19業種が定量的に記載
  - 海外での削減貢献の取組について25業種がリストアップを実施、そのうち14業種が定量的に記載
  - 革新的技術の開発・導入に関する取組について34業種がリストアップを実施、そのうち7業種が定量的に記載

他部門貢献・海外貢献・革新的技術開発

	取組についてリストアップを実施	うち、定量的記載がある業種
他部門での削減貢献	４０業種	１９業種
海外での削減貢献	２５業種	１４業種
革新的技術の開発・導入	３４業種	７業種

進捗状況のまとめと今後の課題（各業界に期待されること）（案）

2030年度目標の設定

- 44業種中42業種が、2050年カーボンニュートラル宣言及び政府の2030年度目標を踏まえて、既に2030年度目標の見直しや進捗状況を踏まえた目標の引上げを実施していることは評価できる。
- 残る業種においても、新たな目標が早期に設定されることを期待する。

削減目標に対する2023年度実績

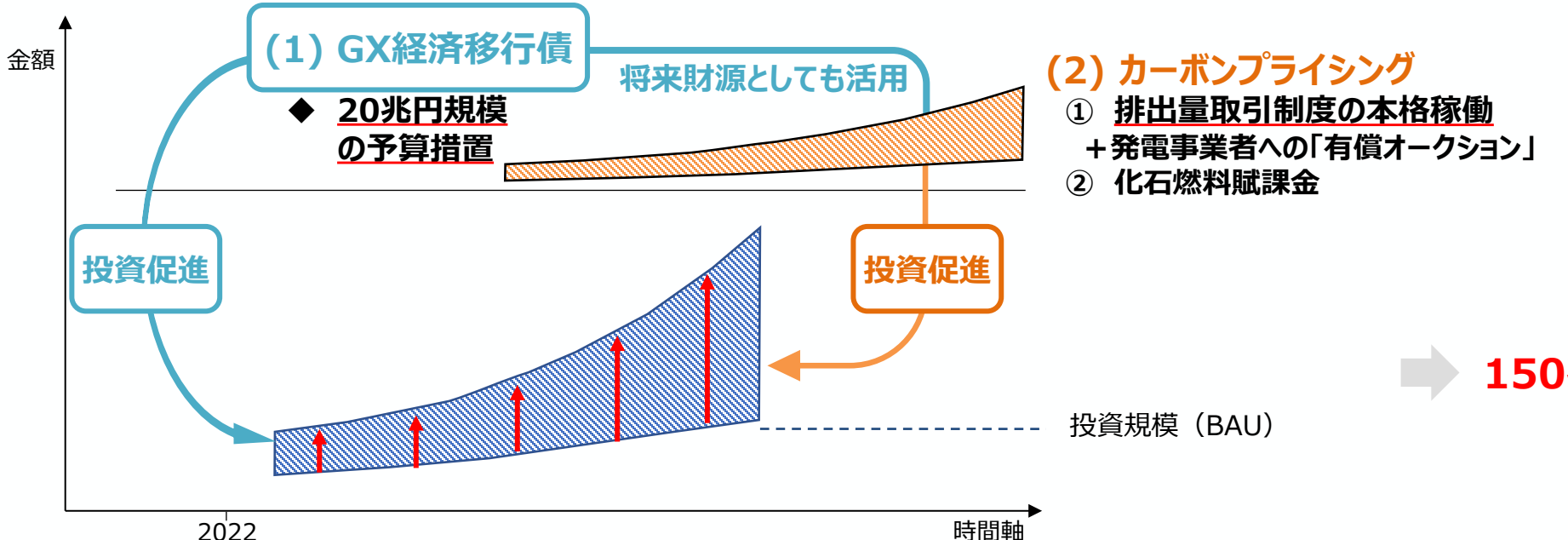
- 2030 年度目標に対して、44業種中14業種が既に目標水準に達している。
- 事業活動の縮小ではなく、省エネや脱炭素化によって排出削減を進めるとともに、GX製品の競争力を向上させることで経済成長に結びつけていくことが重要であり、後述する市場創造も含めて取組を進めることが重要。

他部門貢献・海外貢献

- 44業種中40業種が他部門での削減に関する報告を行い、そのうち19業種は削減効果を定量的に示している。
- 44業種中25業種がグローバルな排出削減への貢献について報告を行い、そのうち14業種が定量的に海外での削減貢献を試算している。
- 44業種中34業種が革新的技術の開発・導入についての報告を行い、そのうち7業種は削減貢献量を定量的に示している。
- これらの取組について、引き続き、リストアップ・定量化がなされることを期待する。

2050年カーボンニュートラルに向けた今後の課題（GX政策の進展状況）

- 成長志向型カーボンプライシング構想に基づき、**20兆円規模の先行投資支援**と組み合わせ、カーボンプライシングを段階的に発展。
- **本年６月に改正GX推進法が成立**。2026年度から、直接排出量が10万トン以上の企業を対象とした**排出量取引制度を法定化。電力部門も含めて我が国全体の排出量の約６割をカバーする**見通し。
- **本制度の効果的な運用**は、多排出業界の削減のみならず**電力由来の排出が大半を占める業界の排出削減にも貢献。**
- このような政策の進展も踏まえ、**温対計画において自主行動計画は「産業界における対策の基盤」と位置づけ**。



150兆円超のGX投資の実現

2050年カーボンニュートラルに向けた今後の課題（各業界に期待されること）（案）

2050年カーボンニュートラルに向けて

- 我が国は、2025年2月に、世界全体での1.5℃目標と整合的で、2050年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路にある野心的な目標として、**2035年度及び2040年度の新たな目標を掲げた。**
- 排出規模が大きい業界については、**排出量取引により個社レベルでの取組が一層進展**していく。
  こうした業界については、**省エネ等の既存技術による排出削減**に加え、**技術革新により更なる排出削減に向けた取組**を進めることが重要。
- 他方、排出規模が小さく、排出量取引制度の対象外となる業界においては、**自ら省エネ・再エネ導入に取り組む**ことに加え、特に**他部門での削減貢献やGX投資により生み出される製品・サービスの市場創造を積極的に進める**ことが重要。
- **これらの取組を組み合せることで、社会全体のGXが効果的に進展**していくため、**業種特性も踏まえつつ、市場創造に向けて業界を超えたサプライチェーンで連携しながら取組が進むことを期待**。
- 政府としても、産業界におけるカーボンニュートラルは企業や業種の特性に応じて、我が国のカーボンニュートラル達成に向けて効果的な取組を実施することが重要であり、**2030年度以降のカーボンニュートラル行動計画のあり方も含めて検討**し、**各業種における自主的な取組を促していく。**

参考　電子・電機・産業機械等業種の進捗状況の概要（2023年度実績）

	目標					実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標	目標の設定時期	2030年目標が達成された際の2013年比排出削減率	2023年度実績	進捗率	CO_2排出量2023年度実績（万t-CO_2）	2013年比削減率（注8）			
電機・電子温暖化対策連絡会	エネルギー原単位改善率	2020年度	▲9.56%	2021年12月	排出量目標未記入	▲2.78%	18.2%	1187.8	▲ 5.0%	リストアップ・定量化	リストアップ・定量化	リストアップ
日本ベアリング工業会	CO2排出量	2013年度	▲38%	2022年11月	▲38%	▲27.3%	71.5%	61.7	▲27.3%	リストアップ	リストアップ・定量化	リストアップ
日本産業機械工業会	CO2排出量	2013年度	▲38%	2023年12月	▲38%	▲24.2%	63.6%	47.1	▲ 24.2%	リストアップ	-	-
日本建設機械工業会	エネルギー原単位	2020-2022年度の３年度実績平均	▲8%	2023年11月	排出量目標未記入	▲26.8%	336.1%	37.5	▲26.8%	リストアップ・定量化	-	リストアップ
日本工作機械工業会	CO2排出量	2013年度	▲38%	2022年9月	▲38%	▲14.4%	37.8%	31.1	▲ 14.4%	リストアップ	リストアップ	リストアップ

（注１）2023年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。
（注２）基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2023年度実績の比率。【進捗率＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）／（基準年度の実績水準－目標水準）×100（%）】
（注３）BAU目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2023年度実績の比率。進捗率【BAU目標】＝（当年度のBAU－当年度の実績水準）／（目標水準）×100（%）
（注４）「CO_2排出量」は調整後排出係数を用いた。
（注５）低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記
（注６）海外での削減貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記
（注７）革新的技術の開発・導入は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記
（注８）業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考　製紙・板硝子・セメント等業種の進捗状況の概要（2023年度実績）

	目標					実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標	目標の設定時期	2030年目標が達成された際の2013年比排出削減率	2023年度実績	進捗率	CO_2排出量2023年度実績（万t-CO_2）	2013年比削減率（注8）			
日本製紙連合会	CO_2排出量	2013年度	▲38%	2022年4月	▲38%	▲28.8%	75.6%	1,340	▲28.8%	リストアップ・定量化	リストアップ・定量化	リストアップ
セメント協会	エネルギー原単位	2013年度	▲327MJ/t-cem	2021年9月	▲15%	▲327MJ/t-cem（▲9.7%）	100%	3,330	▲25.8%	リストアップ	-	リストアップ・定量化
	CO_2排出量	2013年度	▲15%	2022年9月		▲25.8%	125.2%					
日本印刷産業連合会	CO_2排出量(変動係数)	2013年度	▲54.2%	2022年3月	▲54.2%	▲42.8%	78.9%	85.9	▲39.7%	リストアップ	リストアップ	リストアップ
	CO_2排出量(固定係数)	2010年度	▲29.3%			▲37.5%	127.1%					
日本染色協会	CO_2排出量	2013年度	▲38%	2024年12月	▲46%	▲39.5%	85.9%	70.4	▲39.5%	リストアップ	-	リストアップ
板硝子協会	CO_2排出量	2013年度	▲25.8%	2022年1月	▲25.8%	▲31.6%	122.6%	80.1	▲31.6%	リストアップ	-	リストアップ
日本ガラスびん協会	CO_2排出量	2013年度	▲27.1%	2022年8月	▲27.1%	▲28.2%	104.1%	64.2	▲28.2%	リストアップ・定量化	-	リストアップ・定量化
日本レストルーム工業会	CO_2排出量	2013年度	▲40%	2022年9月	▲40.0%	▲38.9%	97.1%	15.7	▲38.9%	リストアップ・定量化	リストアップ	リストアップ
プレハブ建築協会	CO_2排出量	2013年度	▲65%	2021年10月	▲65.0%	▲69.0%	106.2%	5.1	▲69.0%	リストアップ	-	リストアップ・定量化

（注１）2023年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。
（注２）基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2023年度実績の比率。【進捗率＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）／（基準年度の実績水準－目標水準）×100（%）】
（注３）BAU目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2023年度実績の比率。進捗率【BAU目標】＝（当年度のBAU－当年度の実績水準）／（目標水準）×100（%）
（注４）「CO_2排出量」は調整後排出係数を用いた。
（注５）低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記
（注６）海外での削減貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記
（注７）革新的技術の開発・導入は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記
（注８）業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考　資源・エネルギー業種の進捗状況の概要（2023年度実績）

	目標					実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	2030年度目標	目標の設定時期	2030年度目標が達成された際の2013年度比排出削減率	2023年度実績	進捗率	CO_2排出量2023年度実績（万t-CO_2）	2013年度比排出量削減率（注8）			
電気事業低炭素社会協議会	CO_2排出量	BAU	▲1,100万t-CO_2	2015年7月	排出量目標未記入	▲1300万t-CO_2	118%	31,167	▲37.1%	リストアップ・定量化	リストアップ・定量化	リストアップ
	CO_2原単位	-	0.25kg-CO_2/kWh程度	2022年6月		0.436kg-CO_2/kWh	-					
石油連盟	CO_2排出量	2013年度	▲28%	2023年7月	▲28%	▲23.6%	84.7%	3,081	▲23.6%	リストアップ・定量化	リストアップ	リストアップ
日本ガス協会	CO_2原単位	2013年度	▲28%	2022年3月	排出量目標未記入	▲11%	39%	36	▲18.2%	リストアップ・定量化	リストアップ・定量化	リストアップ
日本鉱業協会	CO_2排出量	2013年度	▲38%	2022年7月	▲38%	▲37.9%	99.5%	279	▲37.9%	リストアップ・定量化	リストアップ・定量化	リストアップ
石灰石鉱業協会	CO_2排出量	BAU	▲17,000t-CO_2	2021年9月	▲37.3%	▲18.4%	48.5%	23.2	▲18.4%	リストアップ	リストアップ	リストアップ
石油鉱業連盟	CO_2排出量	2013年度	▲40%	2021年12月	▲40%	▲34.3%	85.8%	30.1	▲34.3%	リストアップ・定量化	リストアップ・定量化	リストアップ・定量化
日本LPガス協会	CO_2排出量	2013年度	▲38%	2024年7月	▲38%	▲32.6%	85.6%	2.1	▲32.6%	リストアップ・定量化	–	リストアップ

（注１）2023年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。
（注２）基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2023年度実績の比率。【進捗率＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）／（基準年度の実績水準－目標水準）×100（%）】
（注３）BAU目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2023年度実績の比率。進捗率【BAU目標】＝（当年度のBAU－当年度の実績水準）／（目標水準）×100（%）
（注４）「CO_2排出量」は調整後排出係数を用いた。
（注５）低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記
（注６）海外での削減貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記
（注７）革新的技術の開発・導入は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記
（注８）業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考　化学・非鉄金属業種の進捗状況の概要（2023年度実績）

	目標					実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標	目標の設定時期	2030年目標が達成された際の2013年比排出削減率	2023年度実績	進捗率	CO_2排出量2023年度実績（万t-CO_2）	2013年比排出量削減率（注８）			
日本化学工業協会	CO_2排出量	2013年度	▲32%	2023年3月	▲32%	▲17.4%	54.4%	5,1730	▲17.4%	リストアップ・定量化	リストアップ・定量化	リストアップ・定量化
石灰製造工業会	CO_2排出量	2013年度	▲29%	2021年9月	▲29%	▲31.1%	107.5%	169.7	▲31.1%	リストアップ・定量化	リストアップ	リストアップ
日本ゴム工業会	CO_2排出量	2013年度	▲46%	2022年1月	▲46%	▲46.0%	100.1%	134.5 (115.3)	▲46.0%	リストアップ	リストアップ	リストアップ
日本アルミニウム協会	CO_2排出量	2013年度	▲31%	2022年1月	▲31%	▲27.5%	87.4%	105.8	▲27.5%	リストアップ	リストアップ・定量化	リストアップ
日本電線工業会	CO_2排出量	2013年度	▲37.4%	2021年7月	▲37.4%	▲37.9%	101.7%	59.7	▲37.9%	リストアップ	リストアップ	リストアップ
日本伸銅協会	CO_2排出量	2013年度	▲33%	2022年11月	▲33%	▲23.8%	72.3%	50.8	▲23.8%	リストアップ	リストアップ	-
炭素協会	CO_2排出量	2013年度	▲46%	2021年9月	▲46%	▲27.3%	59.4%	32.8	▲27.3%	リストアップ	リストアップ	リストアップ

（注１）2023年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。
（注２）基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2023年度実績の比率。【進捗率＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）／（基準年度の実績水準－目標水準）×100（%）】
（注３）BAU目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2023年度実績の比率。進捗率【BAU目標】＝（当年度のBAU－当年度の実績水準）／（目標水準）×100（%）
（注４）「CO_2排出量」は調整後排出係数を用いた。
（注５）低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記
（注６）海外での削減貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記
（注７）革新的技術の開発・導入は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記
（注８）業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考　鉄鋼業種の進捗状況の概要（2023年度実績）

	目標					実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標	目標の設定時期	2030年目標が達成された際の2013年比排出削減率	2023年度実績	進捗率	CO_2排出量2023年度実績（万t-CO_2）	2013年比排出量削減率（注8）			
日本鉄鋼連盟	CO_2排出量	2013年度	▲30%	2022年3月	▲30%	▲23.7%	79.0%	14,835	▲23.7%	リストアップ・定量化	リストアップ・定量化	リストアップ・定量化

（注１）2023年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。
（注２）基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2023年度実績の比率。【進捗率＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）／（基準年度の実績水準－目標水準）×100（%）】
（注３）BAU目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2023年度実績の比率。進捗率【BAU目標】＝（当年度のBAU－当年度の実績水準）／（目標水準）×100（%）
（注４）「CO_2排出量」は調整後排出係数を用いた。
（注５）低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記
（注６）海外での削減貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記
（注７）革新的技術の開発・導入は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記
（注８）業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考　流通・サービス業種の進捗状況の概要（2023年度実績）

	目標					実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標	目標の設定時期	2030年目標が達成された際の2013年比排出削減率	2023年度実績	進捗率	CO_2排出量 2023年度実績（万t-CO_2）	2013年比排出量削減率（注８）			
日本チェーンストア協会	エネルギー原単位（床面積×営業時間：㎡×h）	2013年度	▲5.1%	2022年7月	排出量目標未記入	▲4.2%	82.5%	172.5	▲68.1%	リストアップ	-	リストアップ
日本フランチャイズチェーン協会	CO_2原単位（店舗当たりCO_2排出量）	2013年度	▲46%	2021年9月	排出量目標未記入	▲33.9%	73.8%	336.2	▲23.6%	リストアップ・定量化	-	リストアップ
日本ショッピングセンター協会	エネルギー原単位（床面積×営業時間：㎡×h）	2005年度	▲23%	2015年5月	排出量目標未記入	▲46.2%	200%	149.0	▲46.2%	-	-	-
日本百貨店協会	エネルギー原単位（床面積×営業時間：㎡×h）	2013年度	▲26.5%	2021年9月	▲50%	▲23.4%	87.5%	82.6	▲56.5%	リストアップ	-	リストアップ
	CO_2排出量（2030年目標）	2013年度	▲50%	2021年9月		▲56.5%	113.0%					
日本チェーンドラッグストア協会	エネルギー原単位（床面積×営業時間：㎡×h）	2013年度	▲34.2%	2021年10月	排出量目標未記入	▲30.3%	88.6%	172.4	29.8%	-	-	-
大手家電流通協会	CO_2排出量	2013年度	▲50%	2023年12月	▲50%	▲29.5%	59.0%	57.0	▲34.4%	-	-	-
情報サービス産業協会	【オフィス系】エネルギー原単位（床面積：㎡）	2020年度	▲9.56%	2022年11月	排出量目標未記入	13.6%	-142.6%	9.1	▲53.8%	リストアップ	-	-
	【データセンタ系】エネルギー原単位（サーバー等のIT機器の消費電力に対するデータセンター全体の消費電力）	2020年度	▲9.56%	2022年11月	排出量目標未記入	▲7.8%	81.9%	41.2	▲31.9%			
日本DIY・ホームセンター協会	エネルギー原単位（床面積×営業時間：㎡×h）	2013年度	▲25%	2023年6月	排出量目標未記入	▲30.0%	162.2%	40.7	▲16.5%	リストアップ・定量化	-	-
日本貿易会	CO_2原単位（床面積：㎡）	2013年度	▲60%	2024年3月	排出量目標未記入	▲70.2%	117.1%	1.5	▲71.3%	リストアップ	リストアップ・定量化	リストアップ
リース事業協会	エネルギー原単位（本社床面積：㎡）	2013年度	▲46%	2023年11月	排出量目標未記入	▲33.0%	73.5%	0.7	▲23.6%	リストアップ	リストアップ	-

（注１）2023年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。
（注２）基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2023年度実績の比率。【進捗率＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）／（基準年度の実績水準－目標水準）×100（%）】
（注３）BAU目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2023年度実績の比率。進捗率【BAU目標】＝（当年度のBAU－当年度の実績水準）／（目標水準）×100（%）
（注４）「CO_2排出量」は調整後排出係数を用いた。
（注５）低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記
（注６）海外での削減貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記
（注７）革新的技術の開発・導入は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記
（注８）業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。 各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考　自動車・自動車部品・自動車車体業種の進捗状況の概要（2023年度実績）

	目標					実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標	目標の設定時期	2030年目標が達成された際の2013年度比排出削減率	2023年度実績	進捗率	CO_2排出量2023年度実績（万t-CO_2）	2013年度比削減率（注８）			
日本自動車工業会・日本自動車車体工業会	CO_2排出量	2013年度	▲38%	2022年10月	▲38%	▲32%	83%	510	▲32%	リストアップ・定量化	リストアップ・定量化	リストアップ
日本自動車部品工業会	CO_2排出量	2013年度	▲46%	2022年3月	▲46%	▲27.4%	59.5%	559.:6	▲27.4%	リストアップ・定量化	リストアップ・定量化	リストアップ・定量化
日本産業車両協会	CO_2排出量	2013年度	▲38%	2023年1月	▲38%	▲20.1%	55.2%	3.8	▲20.1%	リストアップ・定量化	リストアップ・定量化	リストアップ

（注１）2023年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。
（注２）基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2023年度実績の比率。【進捗率＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）／（基準年度の実績水準－目標水準）×100（%）】
（注３）BAU目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2023年度実績の比率。進捗率【BAU目標】＝（当年度のBAU－当年度の実績水準）／（目標水準）×100（%）
（注４）「CO_2排出量」は調整後排出係数を用いた。
（注５）低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記
（注６）海外での削減貢献は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記
（注７）革新的技術の開発・導入は、リストアップ（定量化含む）、－（検討中）と表記
（注８）業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考　環境省所管各業種の進捗状況の概要（2023年度実績）

	目標					実績				主体間連携の強化（低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組の内容、2030年時点の削減ポテンシャル）	国際貢献の推進（省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた2030年時点の取組内容、海外での削減ポテンシャル）	2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発（含トランジション技術）
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標・2030年度目標	目標の設定時期	2030年度目標が達成された際の2013年比排出削減率	2023年度実績	進捗率	CO_2排出量2023年度実績（万t-CO_2）	2013年度比削減率（注８）			
日本新聞協会	エネルギー原単位	2013年度	年平均▲1%	2016年12月	排出量目標未記入	▲4.1%	年平均削減率を目標に設定しているため進捗率は算出できない	27.44	▲48.9%	リストアップ	–	リストアップ
全国産業資源循環連合会	CO2排出量（非エネルギー起源）	2013年度	▲15%	2024年5月	▲15%	▲0.6%	4.6%	366.4	▲0.6%	リストアップ	–	–
全国ペット協会	CO2排出量原単位	2012年度	基準年(2012年度)と比較して同水準以下±0%	2015年7月	排出量目標未記入	▲18.5%	118.5%	0.576	▲22.9%	–	–	–

（注1）2023年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。
（注2）基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2023年度実績の比率。【進捗率＝（基準年度の実績値－当年度の実績値）／（基準年度の実績水準－2023年度の目標値）×100（%）】
（注3）BAU目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2023年度実績の比率。進捗率【BAU目標】＝（当年度のBAU－当年度の実績値）／（2023年度の目標値）×100（%）
（注4）「CO2排出量」は調整後排出係数を用いた。
（注5）低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ、定量化、－と表記。
（注6）海外での削減貢献は、リストアップ、定量化、－と表記。
（注7）革新的技術の開発・導入は、リストアップ、定量化、－と表記。
（注8）2013年度比排出量削減率は、業界毎に状況が異なるため、単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、フォローアップ調査票を参照。